

4 その他

★印は、新規事業

(単位：千円)

項目・事業名		予算額	説明	主要事業概要説明資料 事業番号
4 その他		19,287,299		
1	★香川県総合計画改訂事業	4,394	・令和3年10月に策定した現行の総合計画について、「人生100年時代のフロンティア県」を目指すため、改訂を行うもの。	1
2	○SDGs普及促進事業	482	<p>・県内におけるSDGsの普及促進を進めるもの。</p> <p>①SDGs登録制度の運用</p> <p>②事業者や自治体職員を対象としたセミナーを開催</p> <p>★③下記補助制度における「①」の登録のあった法人、団体などへの補助率等を嵩上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業（再掲 P108） ・中小企業BCP策定等支援補助金（再掲 P85） ・働き方改革推進助成事業（再掲 P40） 	1
3	○東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業	22,360	<p>・東京讃岐会館を含む三田小山町西地区における市街地再開発事業の進捗にあわせて、今後取得する権利床の運営に関する検討等を行うとともに、東京学生寮未利用地等の東京地区における県有資産の利活用について調査、検討を進めるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利床の運営に関するマーケットサウンディング調査の実施 ・権利床の運営事業者の選定に向けた準備 など 	1

4	○豊島処分地維持管理等事業	22,363	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島処分地において、雨水の浸透等による自然浄化により地下水の環境基準が達成されるまで、水質モニタリング等を継続するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・地下水の水質モニタリング ・処分地維持管理 など 	37
5	★旧県立体育館解体準備事業	46,861	<ul style="list-style-type: none"> ・旧県立体育館の解体に向け、建物の解体方法やその費用等を把握するため、解体工事実施設計等を行うもの。 	149
6	○世界各国との交流促進事業	29,551	<ul style="list-style-type: none"> ★①ブラジル香川県人移住110周年、ペルー県人移住120周年、パラグアイ香川県人会創立50周年記念事業 <ul style="list-style-type: none"> 知事等訪問団が現地を訪れ、祝意を表するとともに、移住者の労苦をねぎらい、今後の関係強化及び交流促進に取り組むもの。 ②イタリア共和国パルマ市との交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業を専攻する学生がパルマ市を訪問 など ③台湾桃園市との交流促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ランタンフェスティバル等の交流行事に併せ訪台 ・丸亀国際ハーフマラソンを活用したマラソン交流 など 	20

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>④ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流協定締結のため、ハイフォン市を訪問 ・ハイフォン市訪問団受入れ など <p>⑤南米交流次世代人材育成事業</p> <p>県人会員から選抜された者（2名）を研修員として半年間受け入れ、日本語研修を受講するとともに、県民との交流活動を実施することにより、将来県と県人会の交流を活性化する後継者を育成するもの。</p> <p>⑥ブラジル青少年派遣事業</p> <p>県内大学生4名をブラジルに派遣し、現地県人会の会員との交流等を通じて、今後の継続的な交流ができる関係を構築するもの。</p> <p>⑦中国陝西省との友好交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陝西省から高校生サッカー代表チームの受入れ など 	20
7 ○職員退職手当基金積立金	2,547,793	<ul style="list-style-type: none"> ・定年延長制度の導入に伴い、令和6年度に必要となる退職手当に充当するための財源を基金に積み立てるもの。 	
8 ★香川県議会ペーパーレス会議システム整備事業	13,465	<ul style="list-style-type: none"> ・議案等の資料を電子データ化して、タブレット端末等で閲覧するペーパーレス会議システムを導入し、資料閲覧等の利便性向上や各種業務の効率化を図るもの。 	

9	<p>○新型コロナウイルス感染症対策 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対策を含む)</p> <p>(1) 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備</p>	<p>16,600,030</p> <p>14,710,109</p>	<p>【相談体制の強化】</p> <p>①新型コロナウイルス健康相談コールセンター等運営事業 発生届対象外の陽性者を新型コロナウイルス感染症患者として登録するとともに、健康相談コールセンターにおいて、県民からの受診相談、一般相談に加え、休日・夜間の病状急変時に医師による電話診療等を受けられる体制を継続するもの。</p> <p>【衛生用品の確保等】</p> <p>①衛生用品確保事業 施設等の感染症の予防、拡大防止に必要なマスク、消毒液等の確保を支援するもの。(幼稚園、認可外保育施設、放課後児童クラブ等)</p> <p>②衛生環境整備事業 施設等における感染症の予防、感染拡大防止に必要な衛生環境の整備等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等の感染症対策のための設備整備等 ・ 特別支援学校のスクールバスの増便 <p>【保健所体制・検査体制の強化】</p> <p>①保健所の対応能力強化事業 保健所における新型コロナウイルス感染症対応能力を強化するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東讚、中讚、西讚保健所に保健師を各2名配置(会計年度任用職員) ・ 自宅療養者への健康観察に係る事務作業の業務委託 	<p>63</p> <p>63</p> <p>63</p> <p>144</p> <p>63</p>
---	---	-------------------------------------	---	--

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>②健康危機緊急時対応体制整備事業</p> <p>感染拡大時に即時に保健所に配置する人材を確保するため、候補者となる医療従事者を登録する人材バンク（IHEAT）を運営し、積極的疫学調査、健康観察等を実施するもの。</p> <p>③PCR等検査無料化事業</p> <p>国の基本的対処方針に基づき、感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状者の方に、知事が検査の受検を要請した場合、これに応じて県に登録した医療機関等で県民が受けるPCR検査等を無料化するもの。</p> <p>④検査体制強化事業</p> <p>感染症発生ピーク時やクラスター複数発生時に備え、環境保健研究センター及び保健所の双方で検査分析等を迅速に行える体制を強化するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査試薬等の整備（環境保健研究センター、保健所） ・保健所の疫学調査等に必要な衛生資材等の整備 など <p>⑤医療機関PCR検査機器整備事業</p> <p>診療・検査医療機関等が行うPCR検査機器の整備に対し補助するもの。</p> <p>⑥PCR検査費等助成事業</p> <p>保険適用となるPCR検査・抗原検査の自己負担部分を公費負担するもの。</p> <p>【医療提供体制の整備・強化】</p> <p>①香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業</p> <p>感染拡大防止対策や医療提供体制等を検討する新型コロナウイルス感染症対策協議会等を運営するもの。</p>	<p>61</p> <p>62</p> <p>63</p>

			<p>②医療搬送体制等確保事業</p> <p>感染症患者等の搬送体制を確保するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者搬送調整本部の運営 ・県タクシー協同組合との協定に基づく検体・患者等の搬送委託 ・島しょ部の患者搬送に要する活動費 <p>③入院医療機関等設備整備補助事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者等が入院する医療機関等が行う設備整備に対し補助するもの。</p> <p>④救急・周産期・小児医療機関感染拡大防止対策事業</p> <p>疑い患者の診察を行う救急医療、周産期医療、小児医療を担う医療機関の院内感染防止に必要な設備整備等に要する経費に対し補助するもの。</p> <p>⑤入院医療機関病床確保事業</p> <p>感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し、補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空床補償、休床補償 <p>⑥軽症者等受入体制整備事業</p> <p>感染症の軽症者等が、医療機関外で療養するための受入施設を確保等するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設借上げ料、生活支援委託料、医師・看護師人件費 など <p>⑦臨時の医療施設運営事業</p> <p>感染が拡大し入院患者を受け入れる病床が不足した場合や、自宅又は宿泊療養施設で療養中の患者が夜間等に容態が悪化し、すぐに対応できる医療機関がない場合などの緊急時に、一時的に患者を受け入れる臨時の医療機関を設置・運営するもの。</p>	
--	--	--	---	--

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>⑧自宅療養者健康管理等事業</p> <p>自宅療養者の健康管理体制等を確保するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師会等による自宅療養者への健康観察・往診等 ・ 酸素濃縮装置の確保 <p>⑨高齢者等重症化防止支援体制構築事業</p> <p>施設で療養中の重症化リスクの高い高齢者等に対して、必要に応じ専門的な知識を有する医療機関による早期支援を行うもの。</p> <p>⑩感染症対応能力強化事業</p> <p>県内医療機関や施設等においてクラスター等発生時に感染症対策専門家チームを編成して相談支援に当たるもの。</p> <p>⑪感染症対応人材育成事業</p> <p>感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、香川大学が設置する「香川大学感染症教育センター」に感染症専門家等の育成と地域の感染症診療体制強化を委託するもの。</p> <p>⑫感染管理認定看護師教育機関運営費補助事業（再掲 P69）</p>	

			<p>⑬医療従事者活動支援事業</p> <p>感染症患者等の検体採取や治療、看護等に従事する医療従事者の活動を支援する医療機関等に対して、必要な経費を補助するもの。</p> <p>・宿泊費補助：1泊あたり 上限5千円</p> <p>⑭入院医療費等助成事業</p> <p>感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症で入院・診療した場合の自己負担分を公費負担するもの。</p> <p>⑮医療機関継続再開支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症により休業等した医療機関の診療再開のための院内消毒等に要する経費に対し補助するもの。</p> <p>⑯特殊勤務手当特例支給事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者等に接する作業、患者等が使用した物件などの対応業務に従事した職員に対し、特殊勤務手当の特例を設けて支給するもの。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン接種の推進】</p> <p>①ワクチンコールセンター運営等事業</p> <p>県民からのワクチン接種の副反応等への問い合わせに対応するコールセンターの運営等を継続するもの。</p> <p>②ワクチン副反応医療体制確保事業</p> <p>かかりつけ医からのワクチン接種の副反応等に関する専門的医療機関への相談体制を継続し、必要に応じて受診できる体制を確保するもの。</p>	63
--	--	--	--	----

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>③ワクチン接種促進支援事業</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種促進のため、接種費用に追加し、接種回数等に応じた医療機関等への支援を行うもの。</p> <p>i) 一定回数以上の個別接種を実施する「診療所」に対し追加交付 (4週以上実施の場合) ・週100回以上 2,000円/回 など</p> <p>ii) 50回以上/日の個別接種を実施する「診療所」に対し追加交付 ・10万円/日 ※ i の支援とは重複しない</p> <p>iii) 通常診療とは別の体制で、50回以上/日(週1日以上)の個別接種を実施する「病院」に対し追加交付(4週以上実施の場合) ・医師:7,550円/人・時間 ・看護師等:2,760円/人・時間</p> <p>iv) 時間外・休日に集団接種会場に医師等を派遣する医療機関に対し追加交付 ・医師:7,550円/人・時間 ・看護師等:2,760円/人・時間</p> <p>v) 職域接種を共同実施する中小企業又は大学等の会場の設置などに係る費用を補助(出張して実施する場合のみ) 接種回数×1,500円</p> <p>【福祉サービス提供体制の確保】</p> <p>①福祉サービス事業所等感染症対策強化事業</p> <p>感染症対策を講じてサービス提供を行う介護・障害福祉サービス事業所等に感染防止のためのかかり増し経費を支援するもの。</p>	63

			<p>②福祉サービス継続のための連携体制構築事業</p> <p>介護・障害福祉サービス事業所等において事前に感染症等への対処の検討をすすめるとともに、感染が発生し自施設職員だけで業務継続が困難となった場合に備えた支援体制等を県域で構築・強化し関係者間の調整を行うもの。</p> <p>【情報発信の強化】</p> <p>①情報発信強化事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信する体制を強化するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス関連記者会見での手話通訳 ・ワクチン接種その他新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発 など <p>【その他】</p> <p>①飲食店感染防止対策認証制度推進事業</p> <p>かがわ安心飲食店認証制度を継続運営し、認証店を増加させるとともに、認証店に対する再調査を実施し、飲食店における感染拡大防止を図るもの。</p> <p>②妊産婦支援強化事業</p> <p>妊産婦が安心して出産・育児にあたることのできるよう支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦のPCR検査費用の助成 <p>③心のケア支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症が長期化することに伴う、県民の心の変調に対応するため、SNSを活用した相談支援を継続実施するもの。</p>	<p>63</p> <p>63</p>
--	--	--	---	---------------------

項目・事業名	予算額	説明	主要事業概要説明資料事業番号
(2) 雇用の維持・事業の継続	1,402,175	【雇用の維持】 ① 正社員就職マッチング支援事業（再掲 P150）	87
		【県内事業者の資金繰り対策】 ① 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰りの支援を行うもの。（保証料については、全国信用保証協会連合会から県信用保証協会に対し全額補給） ・ 融資利率：年1.00%以内 ・ 融資期間：10年（うち据置5年以内） ・ 利子補給期間：当初3年間 ・ 融資実行期限：令和3年5月末	85
	3,824	【県民の生活支援】 ① 生活困窮者自立支援体制の機能強化事業 丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して補助するもの。（国3/4、市1/4） 【修学継続支援】 ① 私立専門学校授業料等負担軽減事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私立専門学校生に対して授業料を補助するもの。	40
(3) 県民の生活支援			

	<p>(4) 学校の再開・学びの保障</p>	<p>23,847</p>	<p>【教育体制の緊急整備】</p> <p>①教育活動継続支援事業 感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な経費を補助等するもの。 ・県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）</p> <p>②遠洋航海実習前PCR検査事業 実習船「翔洋丸」の遠洋航海前に実習生等のPCR検査を実施し、安全な遠洋航海実習体制を確保するもの。</p>	
	<p>(5) 地域経済の回復・活性化</p>	<p>390,020</p>	<p>【観光産業の支援】</p> <p>①観光需要回復支援事業（再掲 P173）</p> <p>★②島へ行こうキャンペーン事業（再掲 P173）</p> <p>★③魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業（再掲 P174）</p> <p>★④新たな旅行需要開拓事業（再掲 P174）</p> <p>⑤新しい観光スタイル推進事業（再掲 P176）</p> <p>⑥魅力あるコンテンツ造成支援事業（再掲 P176）</p> <p>【農畜水産業の支援】</p> <p>★①耕畜連携自給飼料確保推進事業（再掲 P122）</p> <p>②自給飼料増産対策事業 飼料作物を自給生産するための収穫機械等の整備費用の一部を助成するもの。</p>	<p>94</p> <p>94</p> <p>93</p> <p>94</p> <p>95</p> <p>95</p> <p>27・106 108</p>

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(6) 感染症に強い社会・経済構造の構築	70,055	【情報通信技術の普及・浸透】	
		①オンライン会議環境運用事業（再掲 P171）	13
		②レセプト情報活用診療支援システム改修等事業（再掲 P64）	58
		③働き方改革推進助成事業（再掲 P40）	89
		④幼稚園のICT環境整備事業 幼稚園（公立・私立）におけるオンラインによる教員研修や保育参観など、 「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対して補助するもの。 ・補助率3/4（国費）	
		【感染防止対策の普及・浸透】	22
		①災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	
		大規模災害時に応援要請等に応じ、県の関与のもと派遣される者に、活動 前のPCR検査を実施し、円滑な被災地支援活動の体制を確保するもの。	
		②災害時備蓄物資整備事業	
		大規模災害に備えるため、災害応急対策に必要な避難所感染症対策のため の備蓄物資を更新するもの。	
【企業の生産性向上・競争力強化・誘致】			
①テレワーク拡大による県内転入支援事業（再掲 P91）	3・89		
②地方創生テレワークによる移住促進事業（再掲 P91）	3		
③お試しテレワーク移住助成事業（再掲 P90）	3		